千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金申請関係書類の一覧

様式等	文書名	
応募対象者確認シート		必須
様式１	申請書	必須
様式２	経営計画書	必須
様式３	支援機関確認書	必須

【千葉県被災小規模事業者再建支援事業】（対象者確認シート）

※全ての申請者が必須回答です。

応募者名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１．補助事業を行おうとする事業所は千葉県内に所在しているか

□　←　該当する場合はチェック

２．自社における「令和８年８月千葉豪雨」の被害

□　←　直接の被害あり

（自社の事業用資産に損壊等の被害に係る市町村発行の公的証明（罹災証明書等）あり）

＊被害を受けた当該公的書類を本紙に添付のこと（写しでも可、不備の場合には対象外となります）

＊下記欄に直接被害の状況を記載ください。

【直接被害の状況記載欄】

３．補助事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（申請要領Ｐ．９参照）に該当するか否か。

（①、②のいずれか一つをチェック）

① □ 該当しない

② □ 該当する　＊該当する事業の場合は対象外となり、申請できません。

要領様式１

申請日：令和　　年　　月　　日

千葉県知事　様

郵便番号		
住所（都道府県名から記載）		
名称		
代表者の役職		
代表者氏名（姓/名）		
電話番号		

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金申請書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、申請に当たっては、申請要領を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

１．経営計画書（要領様式２）
２．支援機関確認書（要領様式３）＊依頼に基づき、地域の商工会・商工会議所が作成します。
３．補助金交付申請書（様式１）
４．宣誓・同意書（別紙１）
５．役員名簿（別紙１別添）

◇法人の場合
・貸借対照表及び損益計算書（直近１期分）
※決算期を一度も迎えていない場合は、貸借対照表及び損益計算書に代えて売上台帳等及び現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合
・直近の確定申告書（第一表、第二表、及び収支内訳書（１・２面）もしくは第一表、第二表、及び所得税青色申告決算書（１～４面））又は開業届及び売上台帳等（開業届及び売上台帳等を提出できるのは、開業後に確定申告を一度も行っていない場合のみ）
※確定申告を行っている場合は、所得額に関わらず確定申告書を提出

※ マイナンバー（12 桁の個人番号）の提供は不要のため、提出書類に記載されている場合は、番号が見えないよう黒塗りしてください。

要領様式２

経営計画書

申請者名称：

＜申請者概要＞

<table>
<tr><td colspan="2">（フリガナ）
名称（商号又は屋号）</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">法人番号（13 桁）※1
（個人事業主は「なし」と記載）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">自社ホームページの URL
（ホームページが無い場合は「なし」と記載）</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主たる業種 ※2</td><td colspan="5">【以下のいずれか一つを選択してください】
①　（　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）
②　（　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業
③　（　　）製造業・その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">業種
（日本標準産業分類）
※該当する業種に〇</td><td colspan="5">Ａ：農業・林業　Ｂ：漁業　Ｃ：鉱業・採石業・砂利採取業　Ｄ：建設業　Ｅ：製造業
Ｆ：電気・ガス・熱供給・水道業　Ｇ：情報通信業　Ｈ：運輸業・郵便業　Ｉ：卸売業・小売業
Ｊ：金融業・保険業　Ｋ：不動産業・物品賃貸業　Ｌ：学術研究・専門・技術サービス業
Ｍ：宿泊業・飲食サービス業　Ｎ：生活関連サービス業・娯楽業　Ｏ：教育・学習支援業
Ｐ：医療・福祉　Ｑ：複合サービス事業　Ｒ：サービス業（他に分類されないもの）</td></tr>
<tr><td colspan="2">常時使用する
従業員数　※3</td><td>人</td><td colspan="4">*常時使用する従業員がいなければ、「0 人」と記載してください。
*従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。</td></tr>
<tr><td colspan="2">資本金額
（個人事業主は記載不要）</td><td>万円</td><td colspan="2">設立年月日（西暦）
※3</td><td colspan="2">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">代表者の氏名</td><td></td><td colspan="2">事業所数</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">連絡担当者</td><td>（フリガナ）
氏名</td><td></td><td colspan="2">役職</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="5">（〒　－　）</td></tr>
<tr><td>電話番号
FAX 番号</td><td></td><td colspan="2">携帯電話番号
Email アドレス</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施場所の住所
（注）複数ある場合はすべて記載してください</td><td colspan="5">（〒　－　）※必要に応じて別紙として構いません。</td></tr>
</table>

【要領様式２作成の留意事項】

※1 個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12 桁））は記載しないでください。

※2 申請要領 P.6 記載の【参考２：「商業・サービス業」「製造業・その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。

※3 申請要領 P.6 の【参考３：「常時使用する従業員数」に含めないもの】をご参照の上、ご記載ください。
なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。
（従業員数が申請要領 P.5 の【参考１：「小規模事業者」について】の要件を満たす事業者のみ申請できます。）

※4 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号 又は携帯電話番号は必ず記載をお願いします。ＦＡＸ 番号・Ｅ－ｍａｉｌ アドレスも極力記載してください。

※5 「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。

＊個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

<table>
<tr><td colspan="3">＜確認事項＞
本事業の補助対象者として申請する場合は、以下の項目についてご確認ください。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">＜すべての事業者が対象＞
本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第三者からアドバイスの有無。
(注)第三者からアドバイスを受けたが、アドバイス料を支払わない(支払っていない) 場合も有りにチェックをして、②アドバイス料の金額を「０円」と記載してください。
(注)申請書作成支援、補助金申請支援、成功報酬契約等を含みます。
(注)外部の第三者からアドバイスを受けること自体は問題ありません。
(注)提供するサービスの内容と乖離した「高額なアドバイス料金」を請求される業者にご注意ください。</td><td>□有り</td><td>□無し</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜[有り」にチェックした事業者が対象＞
①アドバイスをした第三者の名称
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
②アドバイス料の金額
（名目のいかんを問わず）
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円</td></tr>
<tr><td>＜法人のみが対象＞
資本金又は出資金が５億円以上の法人に直接又は間接に１００％の株式を保有されている</td><td>□該当する
(該当する場合は応募ができません)</td><td>□該当しない
※チェック後、下記の出資者・ 出資比率に係る確認事項にも ご回答ください</td></tr>
<tr><td rowspan="3">＜上記において「該当しない」を選択した事業者が対象＞
出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。（記載例：出資者の名称〇〇、出資者の資本金■■円、申請者 の資本金に占める出資比率▲▲%）
※出資者が複数いる場合は、筆頭株主１名分のみ記載してください。
※株式会社・有限会社以外の法人の場合（合名会社、企業組合・協業組合等）は 以下の通り記載してください。
出資者の名称：該当しません、 出資者の資本金：０、 出資比率：０</td><td>出資者の名称</td><td></td></tr>
<tr><td>出資者の資本金（円）※</td><td>円</td></tr>
<tr><td>申請者の資本金に占める出資比率※</td><td>%</td></tr>
<tr><td rowspan="4">＜全ての事業者が対象＞
過去３年のうち課税所得額が１５億円超の年がある。
（課税所得が１５億円超の年がある場合は、過去３年分の課税所得額 を記載してください。）※
※上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を 求めることがあります。
※確定している（申告済みの）直近過去３年分の「各年」又は「各事業 年度」の課税所得の年平均額が１５億円を超えている場合、申請はできません。</td><td>□該当する</td><td rowspan="4">□該当しない
（いずれも 15 億以下）</td></tr>
<tr><td>(前年)億円</td></tr>
<tr><td>(2 年前)億円</td></tr>
<tr><td>(3 年前)億円</td></tr>
<tr><td>＜全ての事業者が対象＞
補助対象事業として取り組むものが「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（申請要領Ｐ.●参照）か否か</td><td>□該当する
(該当する場合は応募ができません)</td><td>□該当しない</td></tr>
</table>

＜計画の内容（事業再建に向けた取組）＞（１．～４．は、最大５枚までとします。）

１．事業概要（自社の概要を記載ください）
２．被災の状況（自社の被災の状況を記載ください）
３．今回の申請計画で取り組む内容 【事業名：30 文字以内で記載】 【計画内容】上記 1.2 を踏まえて、事業再建の取組を記載ください

＜支出経費の明細等＞

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 （単価×個数等）	補助対象経費（単位：円）
（１）小計（設備処分費を除く）			
（２）設備処分費の額			
（３）合計（（１）＋（２））			
（４）保険金等の額			
（５）補助対象経費（（３）－（４））			
（６）補助金交付申請額　（５）×補助率 2/3 以内（円未満切捨て）			
設備処分費の額が小計（１）の１／２以内であるか （「いいえ」の場合は申請できません。）			はい　・　いいえ

- 経費区分には、P.10 を参照し、「①施設修繕費」から「③設備処分費」までの各費目を記載ください。
- （4）保険金等の額が未確定の場合は、「0」と記載してください。
- 経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。
- （6）補助金交付申請額の上限等については P.10 を参照ください。

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金		
2. 補助金額（※①）		
3. 金融機関からの借入金		
4. 保険金等		
5. その他		
6. 合計額（※②）		

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※③）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金		
2-2. 金融機関からの借入金		
2-3. その他		

※①補助金額は、支出経費の明細等の(6)「補助金交付申請額」と一致させること。

※②合計額は、支出経費の明細等の(3)「合計」と一致させること。

※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載ください。

（要領様式３）

記載日：令和　　年　　月　　日

（申請事業者）　　様

商工会名若しくは商工会議所名：
支援担当者（確認者）氏名：

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金に係る支援機関確認書

千葉県被災小規模事業者再建支援事業補助金における補助金への応募を下記の者が行うにあたり、申請支援及び内容確認を行いました。また、当該申請者が採択を受けた場合、補助事業の取組に際し実行支援をします。

記

支援対象事業者等（以下の欄に事業者名を記載）
■支援の形態：（　）単独１事業者による申請 ■支援事業者名： ■代表者氏名： ■住　　所： ■事業再建に向けた取り組みの確認方法：
■直接被害による申請の確認　　□証明書類あり ■発災日　　令和８年　月　日